

令和3年度

決算説明資料

交 通 局

目 次

ページ

1. 高速鉄道事業会計 決算の総括	
(1) 経営状況	1
(2) 重要施策	3
2. 交通局所管 決算の概要	
(1) 高速鉄道事業会計	1 2
(2) 一般会計（交通局所管）	1 6
3. 交通局所管 決算の内容	
(1) 高速鉄道事業会計	1 8
(参考) 経営状況	3 4
(2) 一般会計（交通局所管）	3 6
【 参 考 】	
高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移	3 9

1. 令和3年度 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	差引(△印減)	
					増減	比率
輸 送 人 員	定期	人	(186,462)	(178,005)	(8,457)	(4.8%)
			68,058,840	64,971,900	3,086,940	4.8%
	定期外	人	(149,145)	(125,884)	(23,261)	(18.5%)
			54,437,795	45,947,488	8,490,307	18.5%
	計	人	(335,607)	(303,889)	(31,718)	(10.4%)
			122,496,635	110,919,388	11,577,247	10.4%
乗車料 収 入	定期	円	9,786,941,350	9,223,400,300	563,541,050	6.1%
	定期外	円	13,202,292,621	11,160,827,545	2,041,465,076	18.3%
	計	円	22,989,233,971	20,384,227,845	2,605,006,126	12.8%
単年度損益		円	165,997,999	△ 3,280,459,752	3,446,457,751	105.1%
累積損益		円	△ 112,599,550,721	△ 112,765,548,720	165,997,999	△ 0.1%
企業債残高		円	224,308,102,592	227,633,445,187	△ 3,325,342,595	△ 1.5%
資金不足比率		%	—	—	—	—

※ 輸送人員欄の上段()書きは、一日あたりの輸送人員である。

※ 資金不足比率の「-」は、財政健全化法上の資金不足額がないことを示す。

(安全に関する報告)

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	0	0	2	1	0
計	0	0	2	1	0

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則(国土交通省令)で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

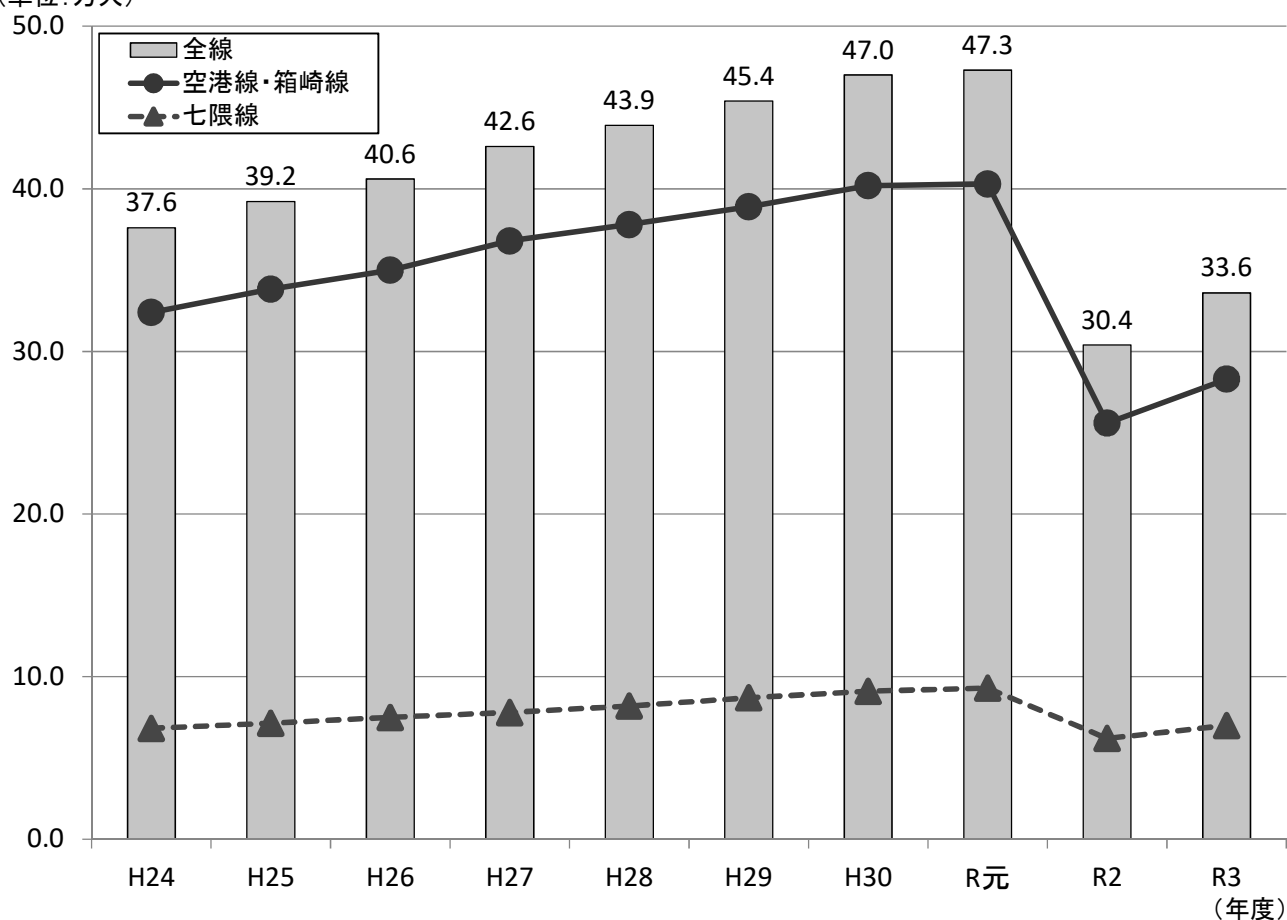
※ 輸 送 障 害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態(運休又は30分以上の遅延を生じたもの)であって、運転事故以外のもの。

(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度	R3年度		対前年度 伸び率
										最終予算	決算	
空港線・ 箱崎線 (a)	324,021	338,318	349,507	368,449	377,772	389,048	401,621	403,449	256,104	286,600	282,541	10.3%
七隈線 (b)	68,183	71,437	74,888	77,523	82,386	87,015	91,287	93,065	61,822	71,300	69,599	12.6%
乗り継ぎ分 (c)	16,189	17,557	18,360	19,521	20,734	21,856	22,906	23,032	14,037	16,600	16,533	17.8%
全線計 (a+b+c)	376,015	392,198	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	341,300	335,607	10.4%

(単位:万人)



(2) 重要施策

① 七隈線延伸事業の推進

12,271,522 千円

令和5年3月の開業を目指し、土木工事、軌道工事及び車両製作を引き続き推進するとともに、駅建築・設備等に関する工事に本格的に着手するなど、安全対策に万全を期しながら、着実に事業を推進した。

また、地下鉄ホームページで事業の進捗状況等を丁寧に発信するとともに、新駅の駅名や駅シンボルマーク、開業予定月など、時機を捉えた効果的な情報発信に取り組んだ。

<事業の概要>

- ◇延伸区間 天神南～博多
- ◇建設キロ 約1.4 km (営業キロ1.6 km)
- ◇建設費 約587億円
- ◇開業予定 令和5年3月27日
- ◇利用人数 延伸区間で約8.2万人/日(需要定着後)うち新規利用者数…約2.3万人/日



(単位：千円)

事業名	最終予算 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
七隈線延伸事業	20,796,658	12,271,522	8,508,603	16,533	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事 ・軌道工事 ・3000A系車両製作 (搬入・既設区間での試運転) ・駅建築・設備工事等

② 安全・安心の確保

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図ったほか、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、テロ対策の強化等に取り組んだ。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信した。

ア 施設、車両などの安全性の確保

2,752,367 千円

トンネルなどの土木構造物について、長期的な補修計画に基づく改良工事を実施し、土木構造物の健全性を確保するとともに、経年劣化した自動列車制御装置（ATC）更新工事や七隈線運行管理システム更新工事などを計画的に実施するなど、駅施設・設備等の安全性の確保に取り組んだ。

また、車両について、2000系車両の大規模な改修や3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、製造後40年を迎えた1000N系車両更新のため、新造車両を発注した。

そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業を推進した。

イ 災害対策等の強化

87,688 千円

局地的な集中豪雨等の災害に備え、駅施設等の浸水対策を強化した。

また、駅や車両などにおける消毒の実施やマスクアンドライドの推進など、新型コロナウイルス感染症予防対策に継続して取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 施設、車両などの 安全性の確保	2,903,112	2,752,367	79,000	71,745	
土木構造物改良工事	233,344	221,902	-	11,442	トンネル断面修復 等
姪浜駅リニューアル (外壁改修)	84,746	75,799	-	8,947	外壁改修工事
自動列車制御装置 (ATC)更新	19,349	18,293	-	1,056	対象駅:貝塚駅 (7 駅中 7 駅目)
電力遠制装置更新	394,763	356,763	38,000	-	七隈線延伸事業に伴う 機器の新設・改良、主要 機器の更新 等(再掲額 を含む)
七隈線運行管理 システム更新	470,462	429,462	41,000	-	七隈線延伸事業に伴う 機器の新設・改良、主要 機器の更新 等(再掲額 を含む)
2000系車両大規模 改修	865,372	864,139	-	1,233	車体の補修、主要機器 の更新 等
3000系車両列車制御 装置更新	503,448	503,448	-	-	自動列車制御装置、自 動列車運転装置の更新 等
姪浜車両基地大規模 改修	331,628	282,561	-	49,067	管理棟大規模改修工事 等
イ 災害対策等の強化	101,243	87,688	-	13,555	
浸水対策事業	50,025	42,722	-	7,303	駅施設等の浸水対策改 良工事
新型コロナウイルス 感染症対策	51,218	44,966	-	6,252	駅や車両の消毒、マスク アンドライドの推進、お 客様用消毒液の全駅配 置 等
合計	3,004,355	2,840,055	79,000	85,300	

③ 快適で質の高いサービスの提供

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組んだほか、超高齢社会に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進した。

ア みんなが使いやすい環境づくり

252,353 千円

駅バリアフリールートの充実及び観光客などの移動円滑化の推進を図るため、博多駅筑紫口において、エスカレーター設置工事を実施したほか、ホーム階からコンコース階までのエレベーター設置工事に着手した。

また、天神駅東口において、ホーム階からコンコース階までのエレベーター設置工事を実施した。

イ 快適・便利な環境づくり

127,434 千円

お客様に気持ち良く快適にご利用いただくため、乗車マナー向上に関する取組みを継続するとともに、駅の空調設備を改善した。

ウ 超高齢社会に対応したサービスの提供

11,957 千円

さらなる高齢化に対応するため、駅トイレの洋式化を推進した。

エ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

71,929 千円

福岡市を訪れる国内外からのお客様が安心して快適に利用できるよう、地下鉄駅コンシエルジュを博多駅に引き続き配置するとともに、地下鉄車内や駅の案内サインについて、外国語表記を含め、より分かりやすい案内表示に改修した。

また、駅トイレの洋式化を推進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア みんなが使い やすい環境づくり	411,205	252,353	120,355	38,497	
駅バリアフリー ルートの充実 (昇降機増設)	411,205	252,353	120,355	38,497	博多駅筑紫口エスカレーター 設置工事、天神駅東口エレ ベーター設置工事 等
イ 快適・便利な環境 づくり	215,934	127,434	82,203	6,297	
乗車マナーの向上	65,459	11,230	52,557	1,672	乗車マナー向上キャンペ ーン、エスカレーター音声案内 装置設置 等
混雑の緩和	532	532	-	0	車内混雑状況駅掲示費用 (再掲額)
より安全な乗降の 確保	963	705	-	258	車内自動放送文章変更
駅空調の改善	148,980	114,967	29,646	4,367	クールルームの改善(空港・ 箱崎線)、空調設備の改善 (七隈線) 等
ウ 超高齢社会に対応 したサービスの提供	11,957	11,957	-	-	
駅施設の改良	11,957	11,957	-	-	トイレ洋式化
エ 来街者にも使い やすい環境整備と サービスの提供	76,565	71,929	-	4,636	
インバウンド対策	76,565	71,929	-	4,636	駅案内サインの外国語表記、 地下鉄駅コンシェルジュ、トイ レ洋式化 等 (再掲額を含 む)
合計	715,661	463,673	202,558	49,430	

④ まちづくりへの貢献

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進した。

また、省エネの推進など環境対策に関する取組みを推進した。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など 63,463 千円

天神駅東口において、エレベーター設置工事を実施し、さらなるバリアフリー経路の充実に取り組んだ。

また、博多駅筑紫口においても、エレベーター設置工事に着手し、お客様にとってより使いやすい駅となるようリニューアルに取り組んだ。

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携 18,920 千円

駅ごとの近隣の街並みや地域の歴史、観光資源などの特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組むことにより、各駅の個性化、活性化を図るとともに、各駅の魅力を効果的に発信した。

また、世界水泳選手権大会の気運醸成に向けて大会のPRを行ったほか、福岡市を訪れる国内外からのお客様が安心して快適に利用できるよう、駅案内サインの改修を行った。

ウ 環境対策に関する取組み 239,356 千円

省エネの取組みとして、駅施設やトンネル内の照明のLED化を計画的に実施し、消費エネルギーの削減に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	186,836	63,463	120,355	3,018	
天神駅東口 リニューアル事業	60,998	60,997	-	1	エレベーター設置工事 (再掲額)
博多駅筑紫口 リニューアル事業	125,838	2,466	120,355	3,017	エレベーター設置工事 等(再掲額を含む)
イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携	25,797	18,920	-	6,877	
駅の魅力づくり	4,553	2,384	-	2,169	副駅名の設定、装飾 等
世界水泳選手権大会 の気運醸成	21,244	16,536	-	4,708	案内サインの改修、車体 広告 等(再掲額を含む)
ウ 環境対策に関する 取組み	345,312	239,356	105,298	658	
駅照明等のLED化改 良工事	345,312	239,356	105,298	658	博多駅及びトンネル内(姪 浜～唐人町間)の照明
合計	557,945	321,739	225,653	10,553	

⑤ 経営基盤の強化

経営基盤を強化するため、データ分析に基づく戦略的な営業施策の推進、広告・駅ナカ事業収入の確保や遊休資産の有効活用に取り組んだほか、安全性の確保を最優先に、施設・車両等のライフサイクルコストの最小化と投資の平準化を図るアセットマネジメントや経営の効率化を推進した。

また、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組んだ。

ア 戦略的な営業施策の推進

4,015 千円

新型コロナウイルス感染症の影響による「新しい生活様式」の定着など、今後の地下鉄を取り巻く様々な環境の変化に対応するため、各種営業データの分析を通して地下鉄利用者の現状把握に努めるとともに、延伸開業をにらんだ新たな施策の検討を行った。

イ 人材確保と育成

12,397 千円

交通局人材育成プランに基づき、専門的かつ高度な知識や技術を有する人材を育成していくため、研修の改善に取り組むとともに、鉄道に関する幅広い知識の習得や専門技術の向上に向けた取組みを推進した。

ウ 地下鉄開業40周年に関する取組み

4,473 千円

お客さまへの感謝の気持ちを表すため、地下鉄開業40周年を記念した記念はやかけん（ICカード）の発売や企画展の実施など、地下鉄の利用促進に取り組んだ。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	備考
ア 戦略的な営業施策の推進	4,015	4,015	-	-	
営業データの分析・活用	4,015	4,015	-	-	各種営業データの分析を通して新たな施策の検討 等
イ 人材確保と育成	15,078	12,397	-	2,681	
安全・安心を支える人材の育成	15,078	12,397	-	2,681	基本研修、派遣研修、資格取得支援 等
ウ 地下鉄開業40周年に関する取組み	4,858	4,473	-	385	
地下鉄40周年記念事業	4,858	4,473	-	385	記念はやかけん(ICカード)発売、企画展、クイズラリー 等
合計	23,951	20,885	-	3,066	

2. 令和3年度 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額		
		当 初	補 正	計
高速 鉄道 事業 収益	1. 営業収益	円 23,990,130,000	円 1,128,445,000	円 25,118,575,000
	2. 営業外収益	4,922,941,000	-	4,922,941,000
	3. 特別利益	325,546,000	-	325,546,000
	計	29,238,617,000	1,128,445,000	30,367,062,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	流 用	計
高速 鉄道 事業 業 費 用	1. 営業費用	円 27,191,483,000	円 △ 443,013,000	円 △ 105,432,000	円 26,643,038,000
	2. 営業外費用	2,932,152,000	△ 57,213,000	105,432,000	2,980,371,000
	3. 特別損失	224,953,000	-	-	224,953,000
	4. 予備費	10,000,000	-	-	10,000,000
	計	30,358,588,000	△ 500,226,000	-	29,858,362,000

収入支出 差 引	予 算 額		
	当 初	補 正	計
	円 △ 1,119,971,000	円 1,628,671,000	円 508,700,000

新型コロナウイルス感染症の影響による減収を補てんするため、企業債（特別減収対策）5,800,000,000円を借り入れた。

損益(消費税要素除く)

2 年 度 末 累 積 損 益	△ 112,765,548,720	円
3 年 度 (単 年 度) 損 益	165,997,999	円
3 年 度 末 累 積 損 益	△ 112,599,550,721	円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 25,046,893,813	円 △ 71,681,187	増減の主な内容 運輸収益 △ 115,238,029円 土地物件賃貸料 55,960,121円
4,913,693,526	△ 9,247,474	増減の主な内容 一般会計補助金 △ 14,729,528円
323,479,656	△ 2,066,344	増減の主な内容 固定資産売却益 △ 25,991,040円 その他特別利益 23,924,696円
30,284,066,995	△ 82,995,005	対予算比率 99.7%

決 算 額	不 用 額	備 考
円 26,013,166,623	円 629,871,377	不用額の主な内容 給与費 83,896,501円 経費 452,150,370円
2,980,365,757	5,243	
218,270,853	6,682,147	
-	10,000,000	
29,211,803,233	646,558,767	対予算比率 97.8%

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,072,263,762	円 563,563,762	

② 資本的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	円 19,394,000,000	円 706,000,000	円 2,997,000,000	円 23,097,000,000
	2. 出 資 金	3,308,257,000	556,642,000	1,659,052,000	5,523,951,000
	3. 補 助 金	7,621,559,000	1,517,420,000	3,641,573,000	12,780,552,000
	4. 雑 収 入	362,162,000	-	12,320,000	374,482,000
	計	30,685,978,000	2,780,062,000	8,309,945,000	41,775,985,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	円 16,867,433,000	円 2,779,626,000	円 8,310,584,000	円 27,957,643,000
	2. 企 業 債 償 還 金	28,929,061,000	283,000	-	28,929,344,000
	3. 補 助 金 返 還 金	188,508,000	-	-	188,508,000
	計	45,985,002,000	2,779,909,000	8,310,584,000	57,075,495,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15,364,808,598円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額879,994,584円及び損益勘定留保資金等8,298,951,246円で補てんし、なお不足する額6,185,862,768円については、企業債（特別減収対策）等で措置した。

資金過不足額

2 年度末累積資金過不足額	△ 3,907,781,429 円
3 年度（単年度）資金過不足額	△ 385,862,768 円
3 年度末累積資金過不足額	△ 4,293,644,197 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 19,804,000,000	円 △ 3,293,000,000	翌年度繰越額 3,024,000,000 円
3,576,000,000	△ 1,947,951,000	翌年度繰越額 1,896,532,000 円
8,284,153,608	△ 4,496,398,392	翌年度繰越額 4,472,606,000 円
245,576,760	△ 128,905,240	翌年度繰越額 64,351,000 円
31,909,730,368	△ 9,866,254,632	対予算比率 76.4%

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 18,157,067,988	円 9,551,261,000	円 249,314,012	翌年度繰越額の内訳 七隈線延伸 8,508,603,000円 営業線改良 1,042,658,000円 不用額の内訳 七隈線延伸 16,533,327円 営業線改良 232,780,685円
28,929,342,595	-	1,405	
188,128,383	-	379,617	
47,274,538,966	9,551,261,000	249,695,034	対予算比率 82.8%

(2) 一般会計(交通局所管)

歳 入

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(2 1 款) 財産収入	円 27,734,000	円 2,397,000	円 -	円 30,131,000
(2 3 款) 繰入金	1,509,257,000	△ 4,358,000	134,052,000	1,638,951,000
(2 5 款) 諸収入	206,712,000	-	-	206,712,000
(2 6 款) 市債	4,794,000,000	1,361,000,000	3,405,000,000	9,560,000,000
計	6,537,703,000	1,359,039,000	3,539,052,000	11,435,794,000

歳 出

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(9 款) 都市計画費	円 11,212,082,000	円 1,359,039,000	円 3,607,148,000	円 16,178,269,000

(△印 減)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 30,130,873	円 △ 127	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
633,000,000	△ 1,005,951,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
203,188,368	△ 3,523,632	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
5,528,000,000	△ 4,032,000,000	高速鉄道事業に対する補助金及び出資金に充当した起債 (翌年度繰越額 4,023,000,000円)
6,394,319,241	△ 5,041,474,759	

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 11,824,397,596	円 4,267,639,000	円 86,232,404	1. 高速鉄道事業に対する補助金及び出資金 11,326,033,723円 2. 高速鉄道建設基金積立金 498,363,873円

3. 令和3年度 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

科 目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
1. 高速鉄道事業収益	30,367,062,000 円	30,284,066,995 円	99.7 %
1. 営業収益	25,118,575,000	25,046,893,813	99.7
1. 運輸収益	23,104,472,000	22,989,233,971	99.5
2. 運輸雑収益	2,014,103,000	2,057,659,842	102.2
2. 営業外収益	4,922,941,000	4,913,693,526	99.8
1. 受取利息及び配当金	100,000	381,614	381.6
2. 一般会計補助金	1,808,879,000	1,794,149,472	99.2
3. 長期前受金戻入	3,113,862,000	3,114,680,913	100.0
4. 雑収益	100,000	4,481,527	著増
3. 特別利益	325,546,000	323,479,656	99.4
1. 固定資産売却益	34,650,000	8,658,960	25.0
2. その他特別利益	290,896,000	314,820,696	108.2

(△印 減)

増 減 B - A	説 明	
△ 82,995,005		円
△ 71,681,187		
△ 115,238,029	旅客運輸収益 年間輸送人員 1日平均輸送人員	122,496,635 人 335,607 人
43,556,842	1. 土地物件賃貸料 2. 広告料 3. 駅共同使用料 4. 車両使用料 5. 雑収益	952,435,121 847,798,600 37,888,522 5,533,860 214,003,739
△ 9,247,474		
281,614	貸付金利息	
△ 14,729,528	1. 高速鉄道事業特例債元利補助金 2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金 3. 基礎年金拠出金等補助金 4. 特別減収対策企業債利子補助金 5. 補正予算債利子補助金 6. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金	994,893,993 582,839,669 195,573,640 9,854,589 7,243,936 3,743,645
818,913	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額	
4,381,527	消費税の確定申告による還付加算金等	
△ 2,066,344		
△ 25,991,040	六本松駅自転車駐車場用地有償所管換に伴う売却益	
23,924,696	一般財団法人福岡市交通事業振興会解散に伴う残余財産受入	

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	29,858,362,000 円	29,211,803,233 円	97.8 %
1. 営 業 費 用	26,643,038,000	26,013,166,623	97.6
1. 線 路 保 存 費	2,618,043,000	2,490,691,402	95.1
2. 電 路 保 存 費	2,025,685,000	1,913,729,643	94.5
3. 車 両 保 存 費	2,366,574,000	2,275,273,565	96.1

不 用 額 A－B	説 明	
円 646,558,767		円
629,871,377		
127,351,598	線路施設等の維持補修に要する経費	
	1. 給与費 45人分 給料・手当・法定福利費等	329,767,555
	2. 経 費	2,160,923,847
	軌道等保守費	(1,588,839,177)
	光熱水費	(395,280,766)
	賃借料	(71,672,819)
	固定資産除却費	(49,421,918)
その他の経費（道路占用料等）	(55,709,167)	
○不用額の主なもの		
軌道等保守費	71,763,823	
光熱水費	28,308,234	
111,955,357	電路施設の維持補修に要する経費	
	1. 給与費 49人分 給料・手当・法定福利費等	341,434,350
	2. 経 費	1,572,295,293
	通信施設等保守費	(1,394,180,701)
	光熱水費	(84,442,912)
	固定資産除却費	(75,972,408)
	その他の経費（備用品費等）	(17,699,272)
○不用額の主なもの		
通信施設等保守費	102,336,299	
給与費	7,263,650	
91,300,435	車両及び車両基地の維持補修に要する経費	
	1. 給与費 43人分 給料・手当・法定福利費等	302,140,363
	2. 経 費	1,973,133,202
	車両等保守費	(1,645,920,219)
	委託料（車両清掃費含む）	(199,899,228)
	固定資産除却費	(56,058,602)
	光熱水費	(28,428,332)
その他の経費（動力費等）	(42,826,821)	
○不用額の主なもの		
車両等保守費	62,215,781	
委託料（車両清掃費含む）	14,784,772	

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	4. 運 転 費	2,347,377,000	2,312,049,861	98.5
	5. 運 輸 管 理 費	1,806,871,000	1,733,682,211	95.9
	6. 運 輸 費	3,266,678,000	3,202,726,282	98.0
	7. 研 修 所 費	52,124,000	50,280,628	96.5

不 用 額 A－B	説 明
円 35,327,139	円 車両の運転に要する経費 1. 給与費 216人分 1,545,259,400 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 766,790,461 動力費 (671,140,803) 委託料 (30,451,965) 光熱水費 (20,007,985) 児童手当 (12,765,000) その他の経費（乗務員等寝具借上料等） (32,424,708) ○不用額の主なもの 給与費 28,086,600 動力費 4,018,197
73,188,789	運転及び運輸の管理事務に要する経費 1. 給与費 56人分 409,022,271 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,324,659,940 委託料 (947,396,818) 駅構内清掃 (560,686,338) 広告業務 (225,639,920) お客様サービスセンター業務等 (101,398,535) その他 (59,672,025) I Cカードポイント費 (200,014,627) 手数料 (51,714,399) その他の経費（乗車券・帳表類等） (125,534,096) ○不用額の主なもの I Cカードポイント費 17,136,373 手数料 14,197,601
63,951,718	駅務等に要する経費 1. 給与費 155人分 1,226,567,415 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,976,158,867 駅業務等委託料 (1,180,728,068) 自動出改札設備等保守費 (406,401,138) 光熱水費 (328,503,973) その他の経費（固定資産除却費等） (60,525,688) ○不用額の主なもの 光熱水費 28,586,027 給与費 12,352,585
1,843,372	教習所の維持運営に要する経費 1. 給与費 5人分 43,241,685 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 7,038,943 光熱水費 (2,797,726) 研修等負担金 (1,133,620) その他の経費（駅務員養成研修講師料等） (3,107,597) ○不用額の主なもの 旅費 1,039,810 諸謝金 208,500

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
		円	円	%
	8. 一 般 管 理 費	840,588,000	809,459,537	96.3
	9. 減 価 償 却 費	11,319,098,000	11,225,273,494	99.2
	2. 営 業 外 費 用	2,980,371,000	2,980,365,757	100.0
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,466,780,000	2,466,777,366	100.0
	2. 消 費 税	512,578,000	512,577,200	100.0
	3. 雑 支 出	1,013,000	1,011,191	99.8
	3. 特 別 損 失	224,953,000	218,270,853	97.0
	1. 固 定 資 産 売 却 損	37,000	22,500	60.8
	2. そ の 他 特 別 損 失	224,916,000	218,248,353	97.0
	4. 予 備 費	10,000,000	-	皆減
	1. 予 備 費	10,000,000	-	皆減

不 用 額 A－B	説 明	
		円
	一般管理に要する経費	
	1. 給与費 53人分 給料・手当・法定福利費等	617,495,460
	2. 経 費	191,964,077
	庁舎管理経費	(62,961,363)
	事務用システム管理経費	(47,486,995)
	その他の経費（電子調達システム負担金等）	(81,515,719)
	○不用額の主なもの	
	給与費	23,706,540
	委託料	1,992,144
		円
31,128,463		
93,824,506	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	
5,243		
2,634	1. 企業債利息	2,433,092,483
	2. 企業債取扱諸費	33,681,555
	3. 一時借入金利息	3,328
800	消費税及び地方消費税の納付税額	
1,809	1. 営業未収金の不納欠損	444,000
	〔 福岡市債権管理条例第7条第4号（徴収停止後1年以上経過） の規定に基づく債権放棄をしたもの ・プリペイドカード等駅外発売代金 1件 444,000円 〕	
	2. 過年度分地方公務員災害補償基金負担金の追加納付等	567,191
6,682,147		
14,500	庁用車の売却に伴う売却損	
6,667,647	1. 土地等処分に伴う国庫補助金返還金	140,887,902
	2. 土地等処分に伴う一般会計補助金返還金	77,360,451
10,000,000		
10,000,000		

② 資本的收入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100 %
1. 資 本 的 収 入	41,775,985,000 円	31,909,730,368 円	76.4
1. 企 業 債	23,097,000,000	19,804,000,000	85.7
1. 企 業 債	23,097,000,000	19,804,000,000	85.7
2. 出 資 金	5,523,951,000	3,576,000,000	64.7
1. 一 般 会 計 出 資 金	5,523,951,000	3,576,000,000	64.7
3. 補 助 金	12,780,552,000	8,284,153,608	64.8
1. 国 庫 補 助 金	4,433,477,000	2,328,269,357	52.5
2. 一 般 会 計 補 助 金	8,347,075,000	5,955,884,251	71.4
4. 雑 収 入	374,482,000	245,576,760	65.6
1. 負 担 金 収 入	299,127,000	219,189,100	73.3
2. 雑 収 入	75,355,000	26,387,660	35.0

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 9,457,489,000	円 △ 408,765,632	円
3,024,000,000	△ 269,000,000	
3,024,000,000	△ 269,000,000	1. 建設改良費充当債 9,319,000,000 2. 高速鉄道事業特例債 300,000,000 3. 借換債 10,185,000,000
1,896,532,000	△ 51,419,000	
1,896,532,000	△ 51,419,000	建設改良費に対する出資金
4,472,606,000	△ 23,792,392	
2,101,499,000	△ 3,708,643	1. 高速鉄道整備事業費補助金 2,327,928,199 2. 観光振興事業費補助金 341,158
2,371,107,000	△ 20,083,749	1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金 3,218,530,028 2. 高速鉄道整備事業費補助金 2,586,586,887 3. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金 74,633,449 4. 補正予算債元金補助金 38,427,628 5. 祇園・博多間連絡通路整備等補助金 37,706,259
64,351,000	△ 64,554,240	
64,351,000	△ 15,586,900	1. 七隈線延伸事業に伴う工事負担金収入 119,649,000 2. 福祉ICチャージ機更新等に係る負担金収入 99,540,100
-	△ 48,967,340	1. 六本松駅自転車駐車場用地有償所管換に伴う 土地売却収入(簿価相当額) 16,330,380 2. 一般財団法人福岡市交通事業振興会解散 に伴う出資金返還金 10,000,000 3. 庁用車売却収入等 57,280

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対 予 算 比 率 B/A×100
1. 資 本 的 支 出	57,075,495,000 円	47,274,538,966 円	82.8 %
1. 建 設 改 良 費	27,957,643,000	18,157,067,988	64.9
1. 建 物 費	7,382,820,000	2,500,476,002	33.9
2. 線 路 設 備 費	8,472,831,000	5,995,345,667	70.8
3. 電 路 設 備 費	2,950,251,000	1,756,736,500	59.5
4. 車 両 費	4,064,044,000	4,042,217,758	99.5
5. 機 械 装 置 費	3,626,536,000	2,429,073,500	67.0
6. 建 設 諸 費	672,717,000	645,648,825	96.0
7. リース資産購入費	35,765,000	34,892,208	97.6
8. 建 設 利 息	28,600,000	28,599,097	100.0
9. 諸 権 利 費	723,314,000	723,313,711	100.0
10. 用 地 費	765,000	764,720	100.0

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 9,551,261,000	円 249,695,034	円
9,551,261,000	249,314,012	
4,710,580,000	171,763,998	1. 七隈線延伸事業駅建築等 1,267,590,442 2. 姪浜車両基地大規模改修 282,561,400 3. 昇降機増設 248,778,165 4. 駅照明設備改良 175,507,200 5. 駅空調改良 114,967,257 6. その他（姪浜駅リニューアル等） 411,071,538
2,477,483,000	2,333	七隈線延伸事業土木工事等
1,171,855,000	21,659,500	1. 七隈線延伸事業電気設備設置等 952,977,500 2. 設備管理システム改良 173,074,000 3. 七隈線自動放送システム更新 157,300,000 4. 姪浜車両基地・天神駅電気室配電設備更新 131,417,000 5. 列車集中制御装置更新 104,709,000 6. その他（七隈線 I T Vカメラ更新等） 237,259,000
20,592,000	1,234,242	1. 七隈線延伸事業車両製作等 2,536,151,464 2. 2000系車両大規模改修 864,139,014 3. 3000系車両列車制御装置更新 310,068,000 4. 七隈線列車無線更新 297,186,000 5. その他（車両用列車無線装置機器箱更新等） 34,673,280
1,170,751,000	26,711,500	1. 七隈線列車無線更新 603,473,000 2. 七隈線延伸事業機械設備設置等 378,149,000 3. 七隈線運行管理システム更新 343,134,000 4. 電力遠制装置更新 317,977,000 5. 窓口処理機更新 283,800,000 6. その他（3000系車両用試験装置更新等） 502,540,500
-	27,068,175	1. 給与費 74人分 587,721,607 2. 事務費等 57,927,218
-	872,792	リース資産の取得に係る経費
-	903	七隈線延伸事業に係る企業債利息
-	289	区分地上権設定費用
-	280	七隈線延伸事業土地境界確定業務委託等

科	目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	対予算比率 B/A×100 %
	2. 企 業 債 償 還 金	28,929,344,000 円	28,929,342,595 円	100.0
	1. 企 業 債 償 還 金	28,929,344,000	28,929,342,595	100.0
	3. 補 助 金 返 還 金	188,508,000	188,128,383	99.8
	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	62,426,000	62,300,466	99.8
	2. 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金	126,082,000	125,827,917	99.8

翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	説明
円 -	円 1,405	円
-	1,405	1. 元金償還金 18,744,342,595 2. 借換えによる元金償還金 10,185,000,000
-	379,617	
-	125,534	土地等処分に伴う国庫補助金返還金（資本剰余金相当額）
-	254,083	土地等処分に伴う一般会計補助金返還金（資本剰余金相当額）

③経営戦略(財政計画)との比較

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収益的収支				単年度損益	累積損益
			収入			支出		
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収益的収支				単年度損益	累積損益
			収入			支出		
			乗車料	その他	計			
実績及び計画	元年度決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度決算	335,607	20,925	7,120	28,045	27,879	166	△ 112,599
	4年度予算	354,000	21,988	6,460	28,448	28,874	△ 426	△ 113,025
	5年度計画	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 103,879

(3年度決算) (3年度計画) 差引	△ 168,551	△ 9,879	5	△ 9,874	△ 1,018	△ 8,856	△ 18,264
--------------------------	-----------	---------	---	---------	---------	---------	----------

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
31,910	47,275	△ 15,365	9,013	166	△ 6,186	5,800	△ 4,294	224,308
32,936	44,247	△ 11,311	9,604	△ 426	△ 2,133	2,303	△ 4,124	222,636
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		△ 263	210,211
3,151	4,070	△ 919	60	△ 8,856	△ 9,715	5,800	△ 3,393	10,741

注) 4年度予算の資本的収支には、3年度からの繰越額を含む。

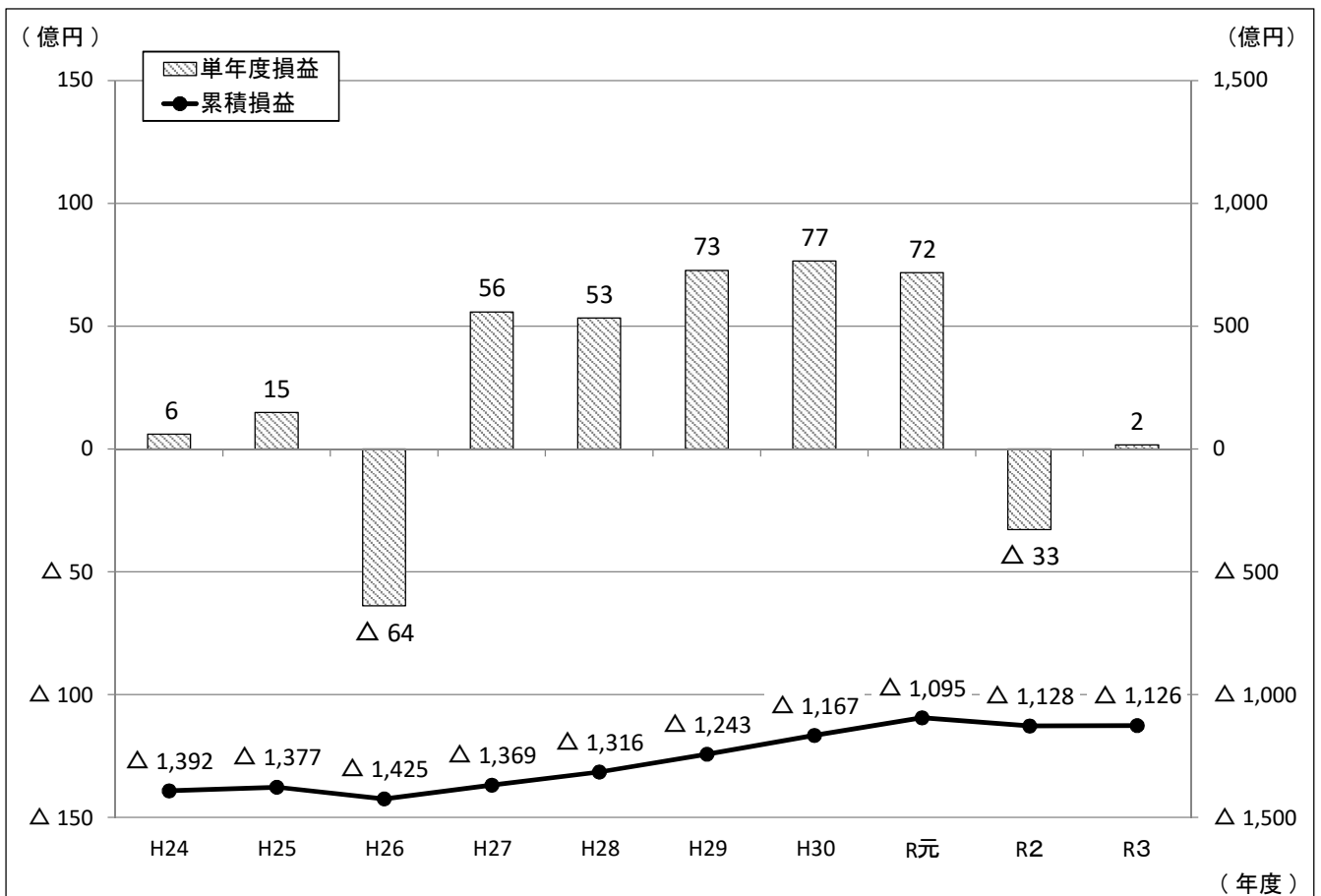
(参考) 経営状況

○ 損益の状況

(単位: 百万円、税抜き)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単年度損益	596	1,483	△6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	166
年度末累積損益	△139,190	△137,707	(1,608)※ △142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599

※()内は、会計制度見直しに伴う調整額



○ 企業債の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
起債額	10,104	9,279	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604
償還額	19,849	17,432	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929
年度末現在高	298,735	290,582	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308
前年比	△9,745	△8,153	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325

(2)一般会計(交通局所管)

(歳入)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	円 30,131,000	円 30,130,873	% 100.0
23. 繰入金	16. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,638,951,000	633,000,000	38.6
25. 諸収入	13. 雑入	9. 都市計画費雑入	206,712,000	203,188,368	98.3
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	9,560,000,000	5,528,000,000	57.8
合 計			11,435,794,000	6,394,319,241	55.9

(歳出)

款	項	目	最終予算額 A	決算額 B	対予算比率 B/A×100
9. 都市計画費	7. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	円 15,679,905,000	円 11,326,033,723	72.2
		2. 高速鉄道建設基金積立金	498,364,000	498,363,873	100.0
合 計			16,178,269,000	11,824,397,596	73.1

(△印 減)

翌年度繰越額 C	増 減 B - (A - C)	説 明
円 -	円 △ 127	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 1,005,951,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
-	△ 3,523,632	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
4,023,000,000	△ 9,000,000	1. 高速鉄道事業に対する補助金に充当した市債 2,585,000,000 (翌年度繰越額 2,335,000,000) 2. 高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債 2,943,000,000 (翌年度繰越額 1,688,000,000)
4,023,000,000	△ 1,018,474,759	

翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	説 明
円 4,267,639,000	円 86,232,277	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金 7,750,033,723 (翌年度繰越額 2,371,107,000) 2. 高速鉄道事業に対する出資金 3,576,000,000 (翌年度繰越額 1,896,532,000)
-	127	1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金 30,130,873 2. 高速鉄道建設基金積立金 468,233,000 (高速鉄道建設基金残高 9,908,988,258 円) (令和4年3月31日現在)
4,267,639,000	86,232,404	

【 参 考 資 料 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移

目 次

ページ

令和3年度	福岡市高速鉄道事業損益計算書	4 1
令和3年度	福岡市高速鉄道事業剰余金計算書	4 2
令和3年度	福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書	4 2
令和3年度	福岡市高速鉄道事業貸借対照表	4 4
	経営指標の推移（平成29～令和3年度）	4 6

令和3年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	20,925,019,969		
	(2) 運輸雑収益	1,882,723,477	22,807,743,446	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,311,000,345		
	(2) 電路保存費	1,777,870,444		
	(3) 車両保存費	2,115,050,344		
	(4) 運転費	2,240,216,515		
	(5) 運輸管理費	1,640,370,656		
	(6) 運輸費	3,022,761,135		
	(7) 研修所費	49,607,953		
	(8) 一般管理費	793,889,756		
	(9) 減価償却費	11,225,273,494	25,176,040,642	
	営業損失			2,368,297,196
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	381,614		
	(2) 一般会計補助金	1,794,149,472		
	(3) 長期前受金戻入	3,114,680,913		
	(4) 雑収益	4,471,774	4,913,683,773	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,463,715,421		
	(2) 雑支出	20,881,960	2,484,597,381	2,429,086,392
	経常利益			60,789,196
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	8,658,960		
	(2) その他特別利益	314,820,696	323,479,656	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	22,500		
	(2) その他特別損失	218,248,353	218,270,853	105,208,803
	当年度純利益			165,997,999
	前年度繰越欠損金			112,765,548,720
	当年度未処理欠損金			112,599,550,721

令和3年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産額	国庫補助金	一般会計補助金
前年度末残高	131,133,000,000 ^円	79,056,905 ^円	3,592,504,548 ^円	7,206,728,216 ^円
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	131,133,000,000	79,056,905	3,592,504,548	7,206,728,216
当年度変動額	3,576,000,000	0	△ 62,425,886	△ 126,081,227
出資金の受入	3,576,000,000	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	△ 62,425,886	△ 126,081,227
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	134,709,000,000	79,056,905	3,530,078,662	7,080,646,989

※1 本計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

2 国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地等の処分に伴い、同補助金の返還等が生じているため、資本剰余金を減額した。

令和3年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資本金	資剰余金	未処損金
当年度末残高	134,709,000,000 ^円	10,689,782,556 ^円	△ 112,599,550,721 ^円
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	134,709,000,000	10,689,782,556	(繰越欠損金) △ 112,599,550,721

※本計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

			資 本 合 計
		欠 損 金	
資 本 剩 余 金 計	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 計	
10,878,289,669 ^円	△ 112,765,548,720 ^円	△ 112,765,548,720 ^円	29,245,740,949 ^円
0	0	0	0
10,878,289,669	(繰越欠損金) △ 112,765,548,720	△ 112,765,548,720	29,245,740,949
△ 188,507,113	165,997,999	165,997,999	3,553,490,886
0	0	0	3,576,000,000
△ 188,507,113	0	0	△ 188,507,113
0	165,997,999	165,997,999	165,997,999
10,689,782,556	(当年度未処理欠損金) △ 112,599,550,721	△ 112,599,550,721	32,799,231,835

令和3年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地	28,350,241,165	
イ	建物	98,338,971,103	
	減価償却累計額 △	70,419,133,868	27,919,837,235
ウ	線路設備	446,553,516,436	
	減価償却累計額 △	225,811,413,675	220,742,102,761
エ	電路設備	44,202,475,533	
	減価償却累計額 △	25,815,315,848	18,387,159,685
オ	その他構築物	4,086,413,764	
	減価償却累計額 △	1,696,671,228	2,389,742,536
カ	車両	40,981,711,247	
	減価償却累計額 △	36,620,546,674	4,361,164,573
キ	機械装置	34,873,696,857	
	減価償却累計額 △	27,187,889,654	7,685,807,203
ク	工具、器具及び備品	914,660,500	
	減価償却累計額 △	762,056,883	152,603,617
ケ	リース資産	120,702,000	
	減価償却累計額 △	55,532,600	65,169,400
コ	建設仮勘定	46,150,965,525	
	有形固定資産合計		356,204,793,700
(2) 無形固定資産			
ア	ソフトウェア	89,714,000	
イ	地上権	89,921,479	
	無形固定資産合計		179,635,479
(3) 投資			
ア	出資金	32,145,000	
イ	その他投資	6,680,815	
	投資合計		38,825,815
	固定資産合計		356,423,254,994
2 流動資産			
(1)	現金預金	10,743,109,080	
(2)	未収金	1,449,718,371	
(3)	貯蔵品	379,991,816	
(4)	前払費用	441,054	
(5)	前払金	363,194,606	
(6)	その他流動資産	64,215,000	
	流動資産合計		13,000,669,927
	資産合計		369,423,924,921

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	203,688,964,915	
(2)	リ ー ス 債 務 金	45,107,228	
(3)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	5,581,735,010	5,581,735,010
	固 定 負 債 合 計		209,315,807,153
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	20,619,137,677	
(2)	リ ー ス 債 務 金	26,529,768	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	419,673,000	419,673,000
(4)	未 払 金	10,914,905,198	
(5)	前 受 金	3,819,414,319	
(6)	預 り 金	2,010,019,839	
(7)	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	
	流 動 負 債 合 計		37,819,679,801
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	6,786,378,324	
	収 益 化 累 計 額 △	3,917,696,678	2,868,681,646
	イ 寄 付 金	50,875,901	
	収 益 化 累 計 額 △	48,332,102	2,543,799
	ウ 国 庫 補 助 金	56,725,455,914	
	収 益 化 累 計 額 △	32,111,578,536	24,613,877,378
	エ 一 般 会 計 補 助 金	99,464,476,024	
	収 益 化 累 計 額 △	60,173,258,145	39,291,217,879
	オ その他長期前受金	4,162,307,823	
	収 益 化 累 計 額 △	1,958,408,452	2,203,899,371
	長 期 前 受 金 合 計		68,980,220,073
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		20,508,986,059
	繰 延 収 益 合 計		89,489,206,132
	負 債 合 計		336,624,693,086
資 本 の 部			
6	資 本 金		
(1)	資 本 金	134,709,000,000	
	資 本 金 合 計		134,709,000,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	79,056,905	
	イ 国 庫 補 助 金	3,530,078,662	
	ウ 一 般 会 計 補 助 金	7,080,646,989	
	資 本 剰 余 金 合 計		10,689,782,556
(2)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	112,599,550,721	
	欠 損 金 合 計		112,599,550,721
	剰 余 金 合 計		△ 101,909,768,165
	資 本 合 計		32,799,231,835
	負 債 資 本 合 計		369,423,924,921

※国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地等の処分に伴い、同補助金の返還等が生じているため、資本剰余金（国庫補助金 62,425,886 円、一般会計補助金 126,081,227 円）を減額した。

経営指標の推移(平成29～令和3年度)

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計 算 式
経営の健全性を示す指標							
1	経常収支比率 (%)	124.4	125.6	122.4	87.5	100.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
2	営業収支比率 (%)	115.0	117.8	115.1	77.3	90.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
3	流動比率 (%)	4.0	17.3	27.0	22.6	34.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	累積欠損金比率 (%)	412.8	377.0	352.0	552.5	493.7	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
5	利用者1回あたり運行経費 (円)	182	174	175	264	226	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$
6	他会計負担比率 (%)	11.9	9.6	7.5	5.7	6.5	$\frac{\text{他会計補助金・負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$
7	企業債残高対料金収入比率 (%)	734.4	697.1	664.9	1,037.9	923.5	$\frac{\text{企業債残高一一般会計等負担額}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$
8	有形固定資産減価償却率 (%)	53.0	54.1	55.5	56.8	58.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
経営の効率性を示す指標							
9	走行キロ当たりの収入 (円)	2,001	2,002	1,975	1,369	1,494	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{車両走行キロ}}$
10	走行キロ当たりの運輸原価 (円)	1,608	1,594	1,613	1,565	1,491	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{車両走行キロ}}$
11	走行キロ当たりの人件費 (円)	272	246	249	262	259	$\frac{\text{人件費}}{\text{車両走行キロ}}$
12	乗車効率 (%)	37.5	38.7	38.9	25.6	28.3	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{(車両走行キロ} \times \text{平均乗車定員数)}} \times 100$

指標の概要

93.6	<ul style="list-style-type: none"> ・料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
85.2	<ul style="list-style-type: none"> ・料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や燃料費等の営業費用をどの程度賄えているかを示す指標。単年度の営業収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。
56.4	<ul style="list-style-type: none"> ・短期的な債務の支払能力を示す指標。1年以内に支払うべき債務を支払うことができる現金等がどの程度あるかを示しており、100%以上であることが必要である。
605.8	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失）の状況を示す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
236	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が地下鉄を1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標。できるだけ低い数値であることが望ましい。
4.3	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標。独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましい。
845.3	<ul style="list-style-type: none"> ・料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。できるだけ低い数値にあることが望ましい。
52.9	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることになる。
1,146	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の走行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標。できるだけ高い数値であることが望ましい。
1,237	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の走行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標。できるだけ低い数値にあることが望ましい。
264	<ul style="list-style-type: none"> ・車両の走行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標。できるだけ低い数値にあることが望ましい。
28.1	<ul style="list-style-type: none"> ・車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、地下鉄の定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標。できるだけ高い数値であることが望ましい。

※他都市平均値は、福岡市を除く公営地下鉄事業者（7都市）の提供資料等を基に、福岡市交通局が各都市の指標を独自に算出し、単純平均した値である。